

三井住友・公益債券投信 (資産成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2019年1月16日から2020年1月15日まで)

第 7 期

決算日 2020年1月15日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2013年10月11日から2028年1月17日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 DWS 世界公益債券ファンド (適格機関投資家専用) 世界各国の公益企業・公社が発行する債券 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資します。 ■対門での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年1月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・公益債券投信（資産成長型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入率	投資信託証券組入率	純資産額
	(分配落)	税金込	騰落率			
3期（2016年1月15日）	円 10,167	円 0	% △6.2	% 0.0	% 97.4	百万円 1,183
4期（2017年1月16日）	10,785	0	6.1	0.0	93.0	1,543
5期（2018年1月15日）	11,102	0	2.9	0.0	92.7	1,057
6期（2019年1月15日）	10,506	0	△5.4	0.1	97.7	806
7期（2020年1月15日）	11,514	0	9.6	0.1	93.1	679

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入率	投資信託証券組入率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年1月15日	円 10,506	% —	% 0.1	% 97.7
1月末	10,612	1.0	0.0	98.3
2月末	10,711	2.0	0.1	97.3
3月末	10,945	4.2	0.0	98.4
4月末	10,960	4.3	0.1	93.1
5月末	11,015	4.8	0.1	93.2
6月末	11,237	7.0	0.1	97.3
7月末	11,325	7.8	0.1	97.9
8月末	11,633	10.7	0.1	98.4
9月末	11,513	9.6	0.0	97.1
10月末	11,451	9.0	0.1	98.1
11月末	11,479	9.3	0.1	93.1
12月末	11,509	9.5	0.1	92.7
(期末) 2020年1月15日	11,514	9.6	0.1	93.1

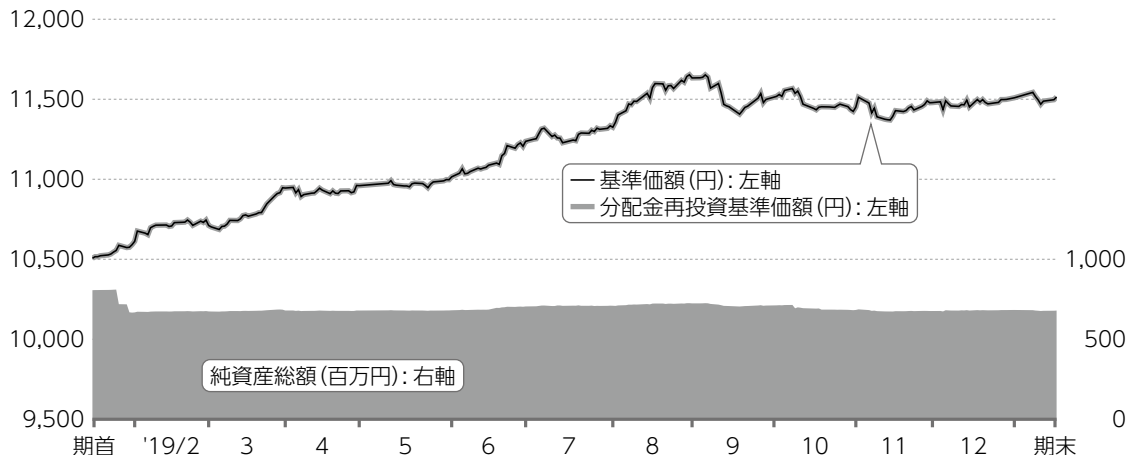
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年1月16日から2020年1月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,506円
期末	11,514円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+9.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年1月16日から2020年1月15日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資しました。また、外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 米国や欧州の金融政策がハト派（景気を重視する立場）的となったことなどから、期を通じて米国や欧州の長期金利が低下（価格は上昇）したこと
- 米欧の金利低下を受けて、投資家の利回りを求める需要が活発となったことなどを背景に公益債券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）	外国債券	93.1%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年1月16日から2020年1月15日まで）

長期国債（10年国債）利回りは米国、欧州（ドイツ）ともに低下しました。公益債券のスプレッドは縮小しました。

米国ではF R B（米連邦準備制度理事会）が2019年に入り、利上げを停止し、さらに7月以降、3回の利下げを実施したことを受け、長期金利は低下しました。10月以降は、米中貿易協議の進展を受け、金利低下は一服し、小幅に上昇しました。欧州においても、E C B（欧州中央銀行）が緩和を強化するとの期待（9月に利下げを実施しました）から金利は低下しました。さらに、欧州景気が弱含んだことや、英国のE U（欧州連合）離脱交渉に対する不透明感等も長期金利の低下要因となりました。10月以降は米中貿易協議の進展や英国のE U離脱を巡る不透明感が後退したことで、金利は上昇しました。当期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると期首2.70%から期末1.81%へ

低下しました。また、ドイツ10年国債利回りで見ると、期首0.23%から期末-0.17%と低下しました。

公益債券市場では、2018年末の世界的なリスク回避の巻戻しから社債を含むリスク資産が買われたことに加え、主要中銀が緩和的な政策姿勢を強めたことを背景に利回りを求める需要が旺盛となったことから、全セクターでスプレッドが縮小しました。セクター別のパフォーマンスは公益、産業、金融の順となりました。

当期における公益債券の利回りをBloomberg Barclays Global Aggregate Ex JPY Corporate-kouekiで見ると、期首3.71%から期末2.64%へ低下しました。

ポートフォリオについて（2019年1月16日から2020年1月15日まで）

当ファンド

「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「DWS 世

界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」の高位組入れを維持しました。

DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)

当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲイン(利金収入)の獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。魅力的な水準で発行された新発債を購入し、価格上昇を受け割高感の出た銘柄と入れ替えました。

金利戦略につきましては、期中、米金利の見通しに基づいて米国国債先物の売建てポジション比率を調整しました。また期後半には、ECBが緩和強化を決定したことを受け更なる緩和余地は乏しくなるとみて、ドイツ国債先物についても売建てを行

いました。

なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行っています。

●国別配分

地政学リスクによる影響、各国の政治・経済動向等を勘案して選択的な投資を行い、EU離脱を巡る不透明感がある英国の配分は低めとしました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年1月16日から2020年1月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年1月16日から2020年1月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,494

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れることで、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)

引き続き、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

米国では、大統領選をにらんだトランプ大統領の政策等の政治動向に金利は左右される展開が予想されますが、F R Bの金融緩和姿勢の継続から金利上昇はある程度抑制される見通しです。欧州でもE C Bによる包括的な金融緩和策や、域内政治の不透明感は、金利上昇の抑制要因になるものと考えています。

社債市場では、引き続き米中貿易問題等がスプレッドの変動要因となる可能性があります。社債の相対的に高い利回りへの需要は続くとみています。また、E C Bが資産購入を再開したことや、世界景気の緩

やかな改善傾向にも支えられる見通しです。

運用方針としましては、魅力的な水準で取引されている債券の組入れを検討するとともに、ポートフォリオの金利リスクを中長期的にある程度抑えるためデュレーション(投資資金の平均回収期間)を調整していく方針です。

なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行います。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細（2019年1月16日から2020年1月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	77円 (25) (49) (3)	0.687% (0.220) (0.440) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	78	0.694	

期中の平均基準価額は11,199円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

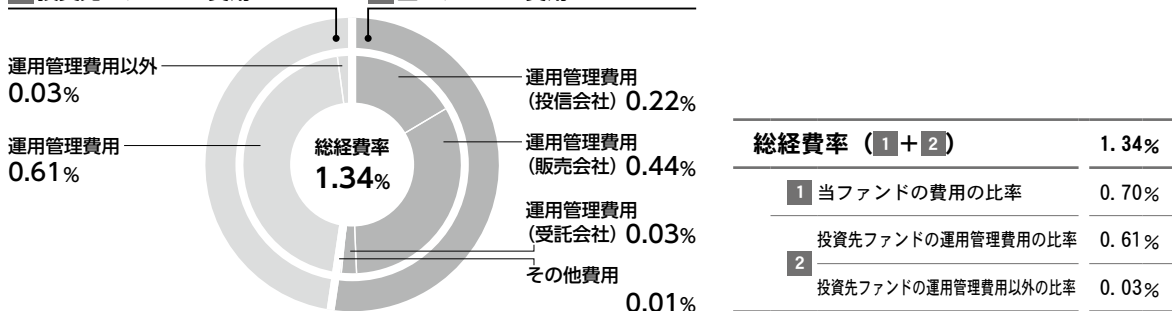
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）

2 投資先ファンドの費用 0.64% 1 当ファンドの費用 0.70%



※1の各費用は、後掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の各費用は、投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の「1万口当たりの費用明細」をもとに、委託会社が年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.34%です。

三井住友・公益債券投信（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年1月16日から2020年1月15日まで）

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	DWS世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）		口		千円		口		千円
		287,969,120		266,000		519,162,432		472,900	
合 計		287,969,120		266,000		519,162,432		472,900	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年1月16日から2020年1月15日まで）

利害関係人との取引状況

三井住友・公益債券投信（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネープール・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 158,845	百万円 34,721	% 21.9	百万円 -	百万円 -	% -
現 先 取 引 (公 社 債)	62,201,088	1,473,585	2.4	62,260,779	1,473,582	2.4

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年1月16日から2020年1月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年1月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
DWS世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）	904,035,526	672,842,214	632,337	93.1
合計	904,035,526	672,842,214	632,337	93.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	期首（前期末）	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
マネープール・マザーファンド	941	941	943	943

※マネープール・マザーファンドの期末の受益権総口数は402,242,829千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月15日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	632,337	92.7
マネープール・マザーファンド	943	0.1
コール・ローン等、その他	48,535	7.2
投資信託財産総額	681,815	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	681,815,253円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	48,534,368
投資信託受益証券(評価額)	632,337,112
マネーブル・マザーファンド(評価額)	943,773
(B) 負 債	2,419,919
未 払 解 約 金	3,284
未 払 信 託 報 酬	2,396,116
未 払 利 息	52
そ の 他 未 払 費 用	20,467
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	679,395,334
元 本	590,057,687
次 期 繰 越 損 益 金	89,337,647
(D) 受 益 権 総 口 数	590,057,687口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,514円

※当期における期首元本額767,792,119円、期中追加設定元本額32,452,043円、期中一部解約元本額210,186,475円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年1月16日 至2020年1月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,334,585円
受 取 配 当 金	16,347,334
支 払 利 息	△ 12,749
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	45,567,491
売 買 益	50,446,542
売 買 損	△ 4,879,051
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,753,449
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	57,148,627
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,881,079
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,070,099
(配 当 等 相 当 額)	(64,507,643)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△28,437,544)
(G) 計 (D + E + F)	89,337,647
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	89,337,647
追 加 信 託 差 損 益 金	36,070,099
(配 当 等 相 当 額)	(64,507,643)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△28,437,544)
分 配 準 備 積 立 金	82,693,525
繰 越 損 益 金	△29,425,977

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（15,080,937円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（64,507,643円）および分配準備積立金（67,612,588円）より分配可能額は147,201,168円（1万口当たり2,494円）ですが、分配は行っておりません。

DWS 世界公益債券ファンド (適格機関投資家専用)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎月10日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書(全体版)

第101期(決算日:2019年6月10日)
 第102期(決算日:2019年7月10日)
 第103期(決算日:2019年8月13日)
 第104期(決算日:2019年9月10日)
 第105期(決算日:2019年10月10日)
 第106期(決算日:2019年11月11日)

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」は、2019年11月11日に第106期の決算を行いました。ここに第101期から第106期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号:03-5156-5108

受付時間:営業日の午前9時~午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		達配		期騰落	中率	債券先物比率	純資産額	
		分	配	み	期					
	円			金	騰	落	%	%	百万円	
77期(2017年6月12日)	9,616			39			1.2	96.9	△ 7.5	13,150
78期(2017年7月10日)	9,537			39			△0.4	96.9	△ 7.6	13,261
79期(2017年8月10日)	9,622			39			1.3	95.7	△ 7.4	13,318
80期(2017年9月11日)	9,636			39			0.6	96.9	△ 7.7	12,818
81期(2017年10月10日)	9,539			39			△0.6	96.1	△ 8.0	12,365
82期(2017年11月10日)	9,574			39			0.8	98.4	△ 8.3	12,187
83期(2017年12月11日)	9,529			39			△0.1	97.8	△ 8.3	12,163
84期(2018年1月10日)	9,484			39			△0.1	97.0	△ 8.2	11,923
85期(2018年2月13日)	9,325			39			△1.3	95.2	△12.9	11,525
86期(2018年3月12日)	9,240			39			△0.5	92.8	△12.9	11,240
87期(2018年4月10日)	9,204			39			0.0	92.7	△ 7.8	11,141
88期(2018年5月10日)	9,063			39			△1.1	98.7	△11.1	10,739
89期(2018年6月11日)	9,002			20			△0.5	94.7	△10.0	10,322
90期(2018年7月10日)	9,002			20			0.2	97.1	△10.7	9,898
91期(2018年8月10日)	9,011			20			0.3	95.2	△10.7	9,834
92期(2018年9月10日)	8,943			20			△0.5	95.3	△ 8.9	9,532
93期(2018年10月10日)	8,845			20			△0.9	97.2	△ 9.1	9,188
94期(2018年11月12日)	8,773			20			△0.6	97.4	△ 9.4	9,038
95期(2018年12月10日)	8,690			20			△0.7	95.3	△ 9.9	8,725
96期(2019年1月10日)	8,732			20			0.7	92.5	△ 9.6	8,743
97期(2019年2月12日)	8,875			20			1.9	95.4	—	8,673
98期(2019年3月11日)	8,884			20			0.3	96.8	—	8,534
99期(2019年4月10日)	9,027			20			1.8	98.2	△ 3.1	8,459
100期(2019年5月10日)	9,044			20			0.4	96.3	△ 7.1	8,310
101期(2019年6月10日)	9,121			20			1.1	95.6	△ 5.9	8,304
102期(2019年7月10日)	9,266			20			1.8	96.5	△ 1.4	8,327
103期(2019年8月13日)	9,486			20			2.6	93.0	△ 1.4	8,516
104期(2019年9月10日)	9,471			20			0.1	96.8	△ 1.5	8,299
105期(2019年10月10日)	9,439			20			△0.1	97.3	△ 9.6	8,139
106期(2019年11月11日)	9,306			20			△1.2	99.0	△ 9.5	8,033

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、主に世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としております。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

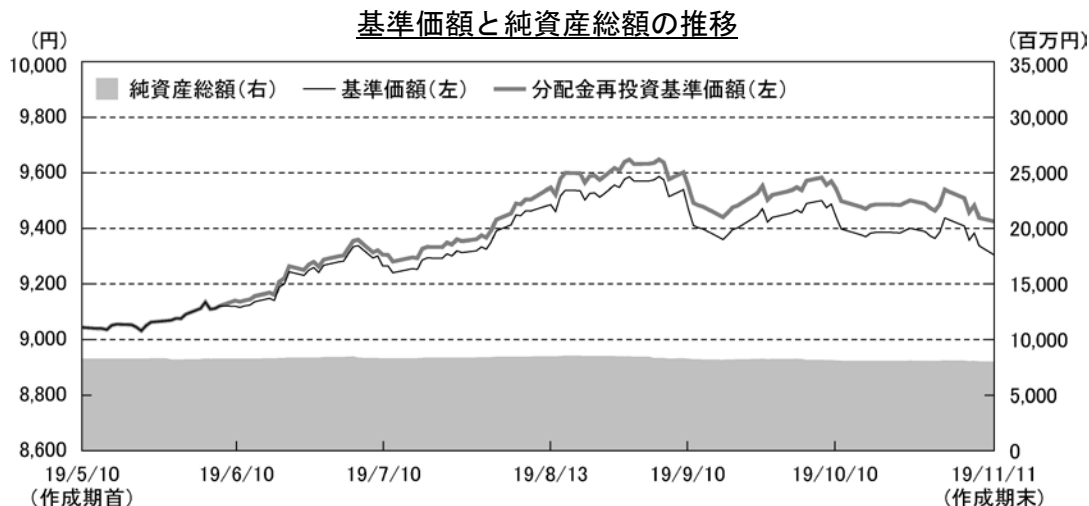
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第101期	(期 首) 2019年 5月10日	円	%	—	%	%
	5月末	9,044	—	96.3	△7.1	
	(期 末) 2019年 6月10日	9,092	0.5	96.3	△4.7	
第102期	(期 首) 2019年 6月10日	9,141	1.1	95.6	△5.9	
	6月末	9,121	—	95.6	△5.9	
	(期 末) 2019年 7月10日	9,268	1.6	94.8	△5.8	
第103期	(期 首) 2019年 7月10日	9,286	1.8	96.5	△1.4	
	7月末	9,266	—	96.5	△1.4	
	(期 末) 2019年 8月13日	9,326	0.6	94.9	△1.4	
第104期	(期 首) 2019年 8月13日	9,506	2.6	93.0	△1.4	
	8月末	9,486	—	93.0	△1.4	
	(期 末) 2019年 9月10日	9,570	0.9	95.9	△1.5	
第105期	(期 首) 2019年 9月10日	9,491	0.1	96.8	△1.5	
	9月末	9,471	—	96.8	△1.5	
	(期 末) 2019年10月10日	9,452	△0.2	96.0	△5.7	
第106期	(期 首) 2019年10月10日	9,459	△0.1	97.3	△9.6	
	10月末	9,439	—	97.3	△9.6	
	(期 末) 2019年11月11日	9,387	△0.6	99.0	△9.6	
		9,326	△1.2	99.0	△9.5	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆ 基準価額

当ファンドの基準価額は作成期末において9,306円(分配落後)となり、分配金込みでは前作成期末比4.2%上昇しました。当ファンドでは当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。世界的に金融緩和の流れが広がり、米国や欧州(ドイツ)の長期金利*が低下(価格は上昇)したことや、公益債券のスプレッド*が縮小したことから、基準価額は上昇しました。

◆ 投資環境

主要国債券市場において米国、欧州ともに長期金利は低下しました。米国では、米中貿易摩擦激化への警戒感が強まったことや、米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げに踏み切ったことを受けて、金利は低下しました。欧州では、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和策の強化や、低調なドイツの経済指標の発表、英国の欧州連合(EU)離脱への不透明感等が長期金利の低下要因となりました。社債市場では、米中貿易摩擦の激化に対する警戒感等から変動した一方で、欧米の金融緩和を背景に利回りを求める需要が旺盛となり、世界の投資適格社債の代表的な指数であるブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合(除く日本)・社債インデックスのスプレッドは作成期末比で縮小しました。加えて、主要国債金利低下の恩恵から、円ヘッジベースのリターンはプラスとなりました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*スプレッド：主に主要国債(先進国国債など)利回りとの利回り格差のことで、発行体の信用力や流動性等の影響を受けます。一般的に、信用力が高まればスプレッドは縮小(価格の上昇要因)し、信用力が低下すればスプレッドは拡大(価格の下落要因)する傾向があります。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

幅広い地域や銘柄を組み入れることで、分散されたポートフォリオとしました。投資行動としましては、魅力的な水準で発行された新発債等を購入した一方、価格が上昇した銘柄等を売却する等しました。国別では、相対的に景気が強めと見ていた米国の配分を高め維持した一方で、EU離脱の不透明感がある英国の配分は引き続き抑え目としました。また、その他の国についても地政学リスクによる影響、財政や経済動向などを勘案し、選択的な投資を行いました。金利戦略につきましては、保有債券のデュレーション*が長めとなっていることや中長期的に金利が上昇するリスクを勘案して米国国債先物の一部売り建てを継続したことに加え、ドイツ国債先物の一部売り建てもを行いました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、各期とも20円(税引前)といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2019年5月11日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月10日	2019年7月11日～ 2019年8月13日	2019年8月14日～ 2019年9月10日	2019年9月11日～ 2019年10月10日	2019年10月11日～ 2019年11月11日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.219%	0.215%	0.210%	0.211%	0.211%	0.214%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	634	642	652	653	656	661

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

国債市場は、FRBが利下げを実施したことや短期資産購入の再開等が金利上昇の抑制要因になると見られます。また、ECBによる包括的な金融緩和策は引き続き欧州債券市場を下支えるものと予想しています。社債市場は、米中貿易摩擦等が変動要因となることが見込まれる一方で、欧米の緩和的な金融政策を背景に、社債の相対的に高い利回りへの需要が続くと見られます。さらにECBは11月から資産購入を再開したことも、公益債券のプラス材料と考えています。

運用方針としましては、魅力的な水準で取引されている債券の組み入れを検討します。また、金利戦略につきましては、ポートフォリオの金利リスクを中長期的にある程度抑えるためデュレーションを調整していく方針です。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月11日～2019年11月11日)

項 目	第101期～第106期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	30	0.320	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.306)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.015	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	31	0.336	
期中の平均基準価額は、9,349円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2019年5月11日～2019年11月11日)

公社債

			第101期～第106期	
			買付額	売付額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 366	千米ドル 539
		社債券	666	1,495
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	社債券	118	—
	イタリア	社債券	454	102
	フランス	特殊債券	—	230
		社債券	—	410
	オランダ	社債券	779	213
	スペイン	社債券	—	107
	フィンランド	社債券	219	—
その他	社債券	200	1,449	
イギリス	社債券	千英ポンド 159	千英ポンド 789	

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第101期～第106期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 1,473	百万円 1,312

(注1)単位未満は切捨て。

(注2)取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○主要な売買銘柄

(2019年5月11日～2019年11月11日)

公社債

第101期～第106期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
ENBW 6.125% 07/07/39(ユーロ・オランダ)	46,249	SPPDIS 2.625% 06/23/21(ユーロ・その他)	74,670
OKE 3.4% 09/01/29(アメリカ)	42,432	SECO 5.06% 04/08/43(アメリカ)	49,431
EDF FRN PERPETUAL(アメリカ)	39,518	SEVFP FRN PERPETUAL(ユーロ・フランス)	48,424
POWFIN 3.9% 09/16/29(アメリカ)	28,833	SSELN 1.375% 09/04/27(ユーロ・その他)	42,512
IGIM 0.875% 04/24/30(ユーロ・イタリア)	26,374	SSELN 8.375% 11/20/28(イギリス)	40,924
TVOYFH 1.125% 03/09/26(ユーロ・フィンランド)	26,026	SSELN FRN PERPETUAL(イギリス)	40,295
TENN 1.5% 06/03/39(ユーロ・オランダ)	25,229	ENELIM 6.8% 09/15/37(アメリカ)	34,913
ENAPHO 2.045% 10/09/28(ユーロ・その他)	23,574	ORGAU 3.5% 10/04/21(ユーロ・その他)	31,853
ENEXIS 0.75% 07/02/31(ユーロ・オランダ)	21,952	EDF FRN PERPETUAL(ユーロ・フランス)	27,227
ORSTED 2.125% 05/17/27(イギリス)	21,952	SSELN FRN 09/16/77(イギリス)	26,087

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月11日～2019年11月11日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第101期～第106期	
	買 付	額
公社債		百万円 16

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年5月11日～2019年11月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年5月11日～2019年11月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年11月11日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第106期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 44,842	千米ドル 51,534	千円 5,625,499	% 70.0	% —	% 59.9	% 9.6	% 0.6
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,780	1,897	228,139	2.8	—	2.8	—	—
イタリア	2,210	2,490	299,539	3.7	—	3.7	—	—
フランス	1,900	2,046	246,106	3.1	—	3.1	—	—
オランダ	1,820	2,085	250,737	3.1	—	3.1	—	—
スペイン	1,000	1,063	127,891	1.6	—	0.9	0.6	—
フィンランド	670	686	82,586	1.0	—	0.6	0.4	—
アイルランド	1,630	1,809	217,556	2.7	—	2.1	0.6	—
その他	2,158	2,296	276,115	3.4	—	1.8	1.6	—
イギリス	千英ポンド 3,350	千英ポンド 4,268	596,082	7.4	—	5.6	1.8	—
合 計	—	—	7,950,256	99.0	—	83.7	14.7	0.6

(注1)邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3)金額の単位未満は切捨て。

(注4)—印は組入れなし。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第106期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	特殊債券	CEZCP 5.625% 04/03/42	5.625	550	653	71,287	2042/4/3
	CHGRID 3.125% 05/22/23	3.125	500	509	55,652	2023/5/22	
	EDF 6% 01/22/14	6.0	130	151	16,523	2114/1/22	
	EDF FRN PERPETUAL	5.625	350	368	40,211	—	
	KOHNPW 3% 09/19/22	3.0	500	509	55,606	2022/9/19	
	POWINV 3% 12/06/21	3.0	500	503	54,943	2021/12/6	
	SECO 5.06% 04/08/43	5.06	300	339	37,009	2043/4/8	
	TAQAUH 4.375% 04/23/25	4.375	1,010	1,084	118,330	2025/4/23	
	TAQAUH 5.875% 12/13/21	5.875	500	533	58,251	2021/12/13	
	普通社債券	ADTN 4% 08/03/26	4.0	207	210	22,959	2026/8/3
	AEE 3.9% 09/15/42	3.9	600	652	71,224	2042/9/15	
	AEP 3.3% 06/01/27	3.3	300	310	33,942	2027/6/1	
	BRKHEC 3.5% 02/01/25	3.5	1,500	1,576	172,053	2025/2/1	
	BRKHEC 3.75% 11/15/23	3.75	400	422	46,141	2023/11/15	
	BRKHEC 6.25% 10/15/37	6.25	1,600	2,204	240,677	2037/10/15	
	CHINLP 3.125% 05/06/25	3.125	600	609	66,583	2025/5/6	
	COLBUN 3.95% 10/11/27	3.95	200	206	22,486	2027/10/11	
	D 3.15% 01/15/26	3.15	700	726	79,352	2026/1/15	
	D 7% 06/15/38	7.0	1,100	1,500	163,829	2038/6/15	
	D FRN 10/01/54	5.75	300	323	35,285	2054/10/1	
	DTE 2.85% 10/01/26	2.85	400	397	43,342	2026/10/1	
	DTE 3.65% 03/15/24	3.65	900	949	103,641	2024/3/15	
	DTE 3.7% 03/15/45	3.7	250	269	29,406	2045/3/15	
	DTE 6.375% 04/15/33	6.375	600	788	86,103	2033/4/15	
	DUK 3.25% 08/15/25	3.25	700	738	80,567	2025/8/15	
	DUK 4.8% 12/15/45	4.8	600	701	76,535	2045/12/15	
	DUK 6.4% 06/15/38	6.4	1,500	2,134	232,995	2038/6/15	
	ED 2% 05/15/21	2.0	430	429	46,883	2021/5/15	
	ED 4.45% 03/15/44	4.45	1,300	1,487	162,403	2044/3/15	
	ENELIM 6.8% 09/15/37	6.8	400	521	56,936	2037/9/15	
	ENGIFP 2.875% 10/10/22	2.875	1,000	1,014	110,772	2022/10/10	
	EOANGR 6.65% 04/30/38	6.65	850	1,130	123,431	2038/4/30	
	EPD 3.35% 03/15/23	3.35	750	773	84,480	2023/3/15	
	EPD 4.85% 03/15/44	4.85	400	443	48,436	2044/3/15	
	EPD 5.95% 02/01/41	5.95	1,400	1,745	190,518	2041/2/1	
	EPD FRN 08/16/77	4.875	620	623	68,076	2077/8/16	
	ETP 5.2% 02/01/22	5.2	1,100	1,156	126,297	2022/2/1	
	ETP 6.5% 02/01/42	6.5	1,000	1,167	127,425	2042/2/1	
	EVRG 5.3% 10/01/41	5.3	600	752	82,192	2041/10/1	
	EXC 3.7% 08/15/28	3.7	500	545	59,499	2028/8/15	
	EXC 3.7% 09/15/47	3.7	600	638	69,664	2047/9/15	
	EXC 4.95% 06/15/35	4.95	350	400	43,691	2035/6/15	
	EXC 7.6% 04/01/32	7.6	400	544	59,445	2032/4/1	
	FE 4.55% 11/15/30	4.55	300	333	36,446	2030/11/15	
	FE 4.7% 04/01/24	4.7	300	324	35,473	2024/4/1	

銘柄			第106期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千円ドル	千円ドル	千円	
アメリカ	普通社債券	FE 5.4% 12/15/43	5.4	500	643	70,264	2043/12/15
		ISRELE 5% 11/12/24	5.0	260	286	31,262	2024/11/12
		KMI 4.3% 03/01/28	4.3	200	215	23,482	2028/3/1
		KMI 6.95% 01/15/38	6.95	1,300	1,653	180,543	2038/1/15
		MPLX 4.125% 03/01/27	4.125	280	289	31,586	2027/3/1
		MPLX 4.7% 04/15/48	4.7	320	315	34,463	2048/4/15
		NEE 4.125% 02/01/42	4.125	400	455	49,728	2042/2/1
		NEE FRN 06/15/67	4.2435	200	179	19,628	2067/6/15
		NEE FRN 12/01/77	4.8	300	309	33,812	2077/12/1
		NGGLN 2.742% 08/15/26	2.742	645	644	70,374	2026/8/15
		NRUC 3.4% 02/07/28	3.4	390	414	45,272	2028/2/7
		NRUC FRN 04/30/43	4.75	500	521	56,899	2043/4/30
		OKE 3.4% 09/01/29	3.4	400	394	43,014	2029/9/1
		OKE 6.85% 10/15/37	6.85	300	373	40,743	2037/10/15
		ONCRTX 5.25% 09/30/40	5.25	1,350	1,708	186,465	2040/9/30
		PEG 3.95% 05/01/42	3.95	1,000	1,100	120,101	2042/5/1
		POWFIN 3.9% 09/16/29	3.9	270	266	29,143	2029/9/16
		PPL 3.4% 06/01/23	3.4	350	359	39,270	2023/6/1
		PPL 5% 03/15/44	5.0	400	458	50,082	2044/3/15
		PPL 5.125% 11/01/40	5.125	1,400	1,738	189,772	2040/11/1
		SGSPAA 3.25% 07/29/26	3.25	400	409	44,740	2026/7/29
		SO 3.75% 03/01/45	3.75	390	408	44,606	2045/3/1
		SO 4.15% 12/01/25	4.15	160	174	19,098	2025/12/1
		SO 4.3% 03/15/42	4.3	700	753	82,294	2042/3/15
		TRPCN 7.625% 01/15/39	7.625	1,300	1,879	205,132	2039/1/15
		TRPCN FRN 03/15/77	5.3	180	184	20,127	2077/3/15
		VLP 4.375% 12/15/26	4.375	600	646	70,519	2026/12/15
		WMB 3.75% 06/15/27	3.75	350	358	39,084	2027/6/15
		WMB 4% 09/15/25	4.0	650	683	74,639	2025/9/15
		WMB 6.3% 04/15/40	6.3	250	296	32,324	2040/4/15
小	計					5,625,499	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	普通社債券	ENBW FRN 04/02/76	3.625	250	260	31,332	2076/4/2
		ENBW FRN 04/05/77	3.375	590	623	74,952	2077/4/5
		EOANGR 0.625% 11/07/31	0.625	120	116	14,046	2031/11/7
		EOANGR 1.625% 05/22/29	1.625	620	678	81,540	2029/5/22
		VGASDE 1.5% 09/25/28	1.5	200	218	26,267	2028/9/25
イタリア	普通社債券	ACEIM 1.75% 05/23/28	1.75	140	151	18,186	2028/5/23
		ENELIM 5.625% 06/21/27	5.625	500	692	83,309	2027/6/21
		ENELIM FRN 11/24/78	2.5	300	311	37,420	2078/11/24
		FIREIT 2.195% 09/11/25	2.195	410	448	53,956	2025/9/11
		IGIM 0.875% 04/24/30	0.875	220	220	26,527	2030/4/24
		TRNIM 1% 10/11/28	1.0	640	666	80,138	2028/10/11
フランス	特殊債券	EDF FRN PERPETUAL	5.375	200	228	27,484	—
	普通社債券	EDF 1% 10/13/26	1.0	600	629	75,649	2026/10/13
		SEVFP 1.5% 04/03/29	1.5	500	548	65,981	2029/4/3
		SEVFP 1.75% 09/10/25	1.75	300	328	39,498	2025/9/10

銘柄			第106期末						
			利率	額面金額	評価額		償還年月日		
					外貨建金額	邦貨換算金額			
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円			
フランス	普通社債券	SEVFP FRN PERPETUAL	2.5	300	311	37,492	—		
オランダ	特殊債券	TENN FRN PERPETUAL	2.995	430	457	55,060	—		
	普通社債券	ALLRNV FRN PERPETUAL	1.625	350	367	44,229	—		
		ENBW 6.125% 07/07/39	6.125	200	374	45,009	2039/7/7		
		ENEXIS 0.75% 07/02/31	0.75	180	183	22,104	2031/7/2		
		STEDIN FRN PERPETUAL	3.25	450	475	57,172	—		
TENN 1.5% 06/03/39	1.5	210	225	27,160	2039/6/3				
スペイン	普通社債券	ENGSM 1.375% 05/05/28	1.375	300	318	38,318	2028/5/5		
		REESM 1.125% 04/24/25	1.125	300	315	37,940	2025/4/24		
		VIESGO 2.375% 11/27/23	2.375	400	429	51,632	2023/11/27		
フィンランド	特殊債券	FUMVFH 0.875% 02/27/23	0.875	280	285	34,272	2023/2/27		
		FUMVFH 2.125% 02/27/29	2.125	170	184	22,202	2029/2/27		
アイルランド	普通社債券	TVOYFH 1.125% 03/09/26	1.125	220	217	26,111	2026/3/9		
		CARUNA 1.5% 05/24/23	1.5	410	428	51,567	2023/5/24		
		ESBIRE 1.875% 06/14/31	1.875	620	701	84,336	2031/6/14		
その他	特殊債券	ESBIRE 2.125% 06/08/27	2.125	600	679	81,652	2027/6/8		
		ORSTED FRN 06/26/13	6.25	418	493	59,382	3013/6/26		
		ORSTED FRN 11/24/17	2.25	210	219	26,404	3017/11/24		
		SGSPAA 2% 06/30/22	2.0	400	419	50,471	2022/6/30		
	普通社債券	ENAPHO 1.65% 04/26/24	1.659	210	214	25,744	2024/4/26		
ENAPHO 2.045% 10/09/28		2.045	200	195	23,482	2028/10/9			
KMI 1.5% 03/16/22		1.5	420	433	52,181	2022/3/16			
VATFAL FRN 03/19/77		3.0	300	319	38,448	2077/3/19			
小計						1,728,673			
イギリス				千英ポンド	千英ポンド				
	特殊債券	ORSTED 4.875% 01/12/32	4.875	600	786	109,833	2032/1/12		
	普通社債券	APAAU 3.125% 07/18/31	3.125	220	235	32,895	2031/7/18		
		CNALN 7% 09/19/33	7.0	200	298	41,650	2033/9/19		
		ENELIM 5.75% 09/14/40	5.75	300	435	60,852	2040/9/14		
		ENELIM FRN 09/15/76	6.625	200	218	30,482	2076/9/15		
		EOANGR 6.375% 06/07/32	6.375	500	720	100,558	2032/6/7		
		IBESM 7.375% 01/29/24	7.375	500	623	87,029	2024/1/29		
		IGYGY 4.75% 01/31/34	4.75	300	381	53,279	2034/1/31		
		IGYGY 5.5% 07/06/22	5.5	200	222	31,066	2022/7/6		
		ORSTED 2.125% 05/17/27	2.125	160	166	23,227	2027/5/17		
		PPL 3.625% 11/06/23	3.625	170	180	25,205	2023/11/6		
		小計						596,082	
		合計						7,950,256	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			第106期末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引		百万円	百万円
		EURO-BUND FU	—	306
		US LONG BOND	—	460

(注1)金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年11月11日現在)

項 目	第106期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,950,256	97.1
コール・ローン等、その他	236,562	2.9
投資信託財産総額	8,186,818	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)作成期末における外貨建純資産(8,171,261千円)の投資信託財産総額(8,186,818千円)に対する比率は99.8%です。

(注3)外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年11月11日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.16円、1ユーロ=120.25円、1英ポンド=139.65円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
	2019年6月10日現在	2019年7月10日現在	2019年8月13日現在	2019年9月10日現在	2019年10月10日現在	2019年11月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	16,597,550,211	16,802,516,940	16,713,175,979	17,109,292,309	16,427,276,460	16,743,423,480
コール・ローン等	194,916,840	103,563,591	287,831,612	114,746,848	65,853,668	69,281,407
公社債(評価額)	7,936,188,932	8,034,915,267	7,922,897,784	8,036,427,616	7,919,150,315	7,950,256,028
未収入金	8,314,637,212	8,534,182,587	8,379,018,291	8,828,243,941	8,317,099,750	8,598,172,902
未収利息	99,690,056	90,829,050	85,328,305	100,109,730	84,202,395	83,692,913
前払費用	—	—	—	198,594	526,076	535,541
その他未収収益	619,283	928,197	1,233,101	1,567,606	1,856,568	2,184,033
差入委託証拠金	51,497,888	38,098,248	36,866,886	27,997,974	38,587,688	39,300,656
(B) 負債	8,292,786,594	8,475,102,560	8,196,239,168	8,809,304,790	8,288,113,597	8,710,172,848
未払金	8,270,142,834	8,452,723,894	8,173,209,876	8,787,466,464	8,266,296,854	8,687,867,727
未払収益分配金	18,209,253	17,973,263	17,957,453	17,527,081	17,246,231	17,265,592
未払信託報酬	4,364,154	4,266,420	4,854,692	4,029,154	4,220,946	4,486,022
未払利息	89	27	27	98	27	27
その他未払費用	70,264	138,956	217,120	281,993	349,539	553,480
(C) 純資産総額(A-B)	8,304,763,617	8,327,414,380	8,516,936,811	8,299,987,519	8,139,162,863	8,033,250,632
元本	9,104,626,831	8,986,631,517	8,978,726,591	8,763,540,783	8,623,115,702	8,632,796,392
次期繰越損益金	△ 799,863,214	△ 659,217,137	△ 461,789,780	△ 463,553,264	△ 483,952,839	△ 599,545,760
(D) 受益権総口数	9,104,626,831口	8,986,631,517口	8,978,726,591口	8,763,540,783口	8,623,115,702口	8,632,796,392口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,121円	9,266円	9,486円	9,471円	9,439円	9,306円

(注) 第101期首元本額は9,189,169,127円、第101～106期中追加設定元本額は149,985,311円、第101～106期中一部解約元本額は706,358,046円です。

○損益の状況

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2019年5月11日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月10日	2019年7月11日～ 2019年8月13日	2019年8月14日～ 2019年9月10日	2019年9月11日～ 2019年10月10日	2019年10月11日～ 2019年11月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	26,560,848	25,353,203	27,749,398	23,021,604	23,949,172	26,435,223
受取利息	26,364,018	25,239,982	27,515,090	22,899,944	23,875,690	26,108,050
その他収益金	197,986	113,645	235,291	122,155	73,806	328,215
支払利息	△ 1,156	△ 424	△ 983	△ 495	△ 324	△ 1,042
(B) 有価証券売買損益	89,039,605	132,614,474	198,281,457	△ 14,023,065	△ 24,085,600	△ 148,375,079
売買益	256,915,111	200,650,010	532,702,553	173,297,669	108,956,962	180,698,361
売買損	△ 167,875,506	△ 68,035,536	△ 334,421,096	△ 187,320,734	△ 133,042,562	△ 329,073,440
(C) 先物取引等取引損益	△ 22,341,578	△ 5,606,977	△ 6,157,771	△ 245,601	△ 6,038,790	△ 28,956,109
取引益	—	—	—	1,566,869	—	28,956,109
取引損	△ 22,341,578	△ 5,606,977	△ 6,157,771	△ 1,811,930	△ 6,038,790	—
(D) 信託報酬等	△ 4,562,085	△ 4,475,257	△ 5,062,686	△ 4,205,763	△ 4,405,960	△ 4,800,673
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	88,696,790	147,885,443	214,810,398	4,547,715	△ 10,581,178	△ 97,784,420
(F) 前期繰越損益金	△ 364,313,079	△ 289,032,539	△ 158,314,897	37,497,015	24,124,786	△ 3,699,190
(G) 追加信託差損益金	△ 506,037,672	△ 500,096,778	△ 500,327,828	△ 488,070,913	△ 480,250,216	△ 480,796,558
(配当等相当額)	(13,556,168)	(15,312,314)	(17,652,021)	(19,016,072)	(18,711,364)	(19,854,374)
(売買損益相当額)	(△ 519,593,840)	(△ 515,409,092)	(△ 517,979,849)	(△ 507,086,985)	(△ 498,961,580)	(△ 500,650,932)
(H) 計(E+F+G)	△ 781,653,961	△ 641,243,874	△ 443,832,327	△ 446,026,183	△ 466,706,608	△ 582,280,168
(I) 収益分配金	△ 18,209,253	△ 17,973,263	△ 17,957,453	△ 17,527,081	△ 17,246,231	△ 17,265,592
次期繰越損益金(H+I)	△ 799,863,214	△ 659,217,137	△ 461,789,780	△ 463,553,264	△ 483,952,839	△ 599,545,760
追加信託差損益金	△ 506,037,672	△ 500,096,778	△ 500,327,828	△ 488,070,913	△ 480,250,216	△ 480,796,558
(配当等相当額)	(13,556,168)	(15,312,314)	(17,652,021)	(19,016,072)	(18,711,364)	(19,854,374)
(売買損益相当額)	(△ 519,593,840)	(△ 515,409,092)	(△ 517,979,849)	(△ 507,086,985)	(△ 498,961,580)	(△ 500,650,932)
分配準備積立金	564,234,676	561,665,906	567,975,804	553,921,774	547,342,884	551,204,343
繰越損益金	△ 858,060,218	△ 720,786,265	△ 529,437,756	△ 529,404,125	△ 551,045,507	△ 669,953,545

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	(2019年5月11日～2019年6月10日)	(2019年6月11日～2019年7月10日)	(2019年7月11日～2019年8月13日)	(2019年8月14日～2019年9月10日)	(2019年9月11日～2019年10月10日)	(2019年10月11日～2019年11月11日)
a. 配当等収益(費用控除後)	25,261,566円	24,608,520円	27,110,487円	18,815,841円	19,543,212円	21,634,550円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
c. 信託約款に定める収益調整金	13,556,168	15,312,314	17,652,021	19,016,072	18,711,364	19,854,374
d. 信託約款に定める分配準備積立金	557,182,363	555,030,649	558,822,770	552,633,014	545,045,903	546,835,385
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	596,000,097	594,951,483	603,585,278	590,464,927	583,300,479	588,324,309
f. 分配対象収益(1万口当たり)	654	662	672	673	676	681
g. 分配金	18,209,253	17,973,263	17,957,453	17,527,081	17,246,231	17,265,592
h. 分配金(1万口当たり)	20	20	20	20	20	20

○分配金のお知らせ

	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

マネープール・マザーファンド

第10期（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
6期(2015年10月13日)	10,051	0.0	96.1	358,819
7期(2016年10月12日)	10,048	△0.0	96.0	427,847
8期(2017年10月12日)	10,041	△0.1	95.9	470,433
9期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044
10期(2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

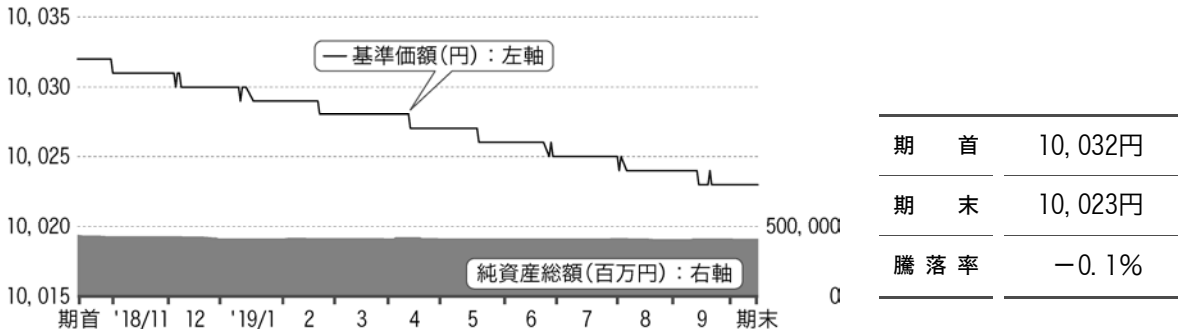
年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2018年10月12日	10,032	—	16.6
10月末	10,031	△0.0	15.7
11月末	10,031	△0.0	14.3
12月末	10,030	△0.0	16.6
2019年1月末	10,029	△0.0	16.8
2月末	10,028	△0.0	93.3
3月末	10,028	△0.0	12.7
4月末	10,027	△0.0	95.1
5月末	10,026	△0.1	95.5
6月末	10,025	△0.1	95.5
7月末	10,025	△0.1	95.6
8月末	10,024	△0.1	95.8
9月末	10,023	△0.1	17.5
(期末) 2019年10月15日	10,023	△0.1	96.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の変動要因 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

当期の短期金利は小幅に上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2019年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.311%に対し、期末は-0.290%と小幅に上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	3円 (3)	0.029% (0.029)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	3	0.029	

期中の平均基準価額は10,027円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 51,014,984,937	千円 50,674,560,243
	地方債証券	25,354,280	— (12,846,790)
	特殊債証券	40,746,038	— (70,546,500)
	社債証券 (投資法人債券を含む)	—	— (100,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
公社債	百万円 86,105	百万円 16,315	% 18.9	百万円 —	百万円 —	% —
現先取引(公社債)	50,994,980	1,473,585	2.9	50,674,560	1,473,582	2.9

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	340,000,000 (340,000,000)	340,219,598 (340,219,598)	82.7 (82.7)	— (—)	— (—)	— (—)	82.7 (82.7)
地 方 債 証 券	20,422,700 (20,422,700)	20,497,739 (20,497,739)	5.0 (5.0)	— (—)	— (—)	— (—)	5.0 (5.0)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	34,308,100 (34,308,100)	34,519,040 (34,519,040)	8.4 (8.4)	— (—)	— (—)	— (—)	8.4 (8.4)
合 計	394,730,800 (394,730,800)	395,236,378 (395,236,378)	96.1 (96.1)	— (—)	— (—)	— (—)	96.1 (96.1)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第847回 国庫短期証券※	—	10,700,000	10,700,428	—
	第848回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,760	2019/11/5
	第850回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,990	2019/11/11
	第850回 国庫短期証券※	—	50,000,000	50,005,000	—
	第855回 国庫短期証券※	—	60,000,000	60,014,400	—
	第862回 国庫短期証券※	—	19,300,000	19,327,020	—
	第863回 国庫短期証券※	—	180,000,000	180,171,000	—
	小 計	—	340,000,000	340,219,598	—
地 方 債 証 券	第677回 東京都公募公債	1.33	1,859,700	1,864,107	2019/12/20
	第678回 東京都公募公債	1.38	1,770,000	1,774,336	2019/12/20
	第679回 東京都公募公債	1.38	900,000	902,205	2019/12/20
	第681回 東京都公募公債	1.4	1,110,000	1,116,549	2020/3/19
	第682回 東京都公募公債	1.32	300,000	301,674	2020/3/19
	第685回 東京都公募公債	1.13	400,000	403,016	2020/6/19
	第686回 東京都公募公債	1.08	100,000	100,720	2020/6/19
	平成21年度第5回 静岡県公募公債	1.35	197,000	197,019	2019/10/18
	平成21年度第7回 静岡県公募公債	1.54	500,000	500,850	2019/11/25
	平成21年度第10回 静岡県公募公債	1.4	100,000	100,586	2020/3/18
	平成22年度第5回 静岡県公募公債	1.315	100,000	100,901	2020/6/24
	平成27年度第4回 静岡県公募公債(5年)	0.157	200,000	200,192	2020/6/19
	平成21年度第10回 愛知県公募公債(10年)	1.38	300,000	300,168	2019/10/30
	平成21年度第11回 愛知県公募公債(10年)	1.46	404,000	404,682	2019/11/27

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	平成21年度第12回 愛知県公募公債(10年)	1.32	500,000	501,260	2019/12/25
	平成21年度第15回 愛知県公募公債(10年)	1.42	200,000	200,804	2020/1/28
	平成21年度第17回 愛知県公募公債(10年)	1.41	585,000	587,995	2020/2/26
	平成21年度第19回 愛知県公募公債(10年)	1.4	100,000	100,634	2020/3/30
	平成22年度第3回 愛知県公募公債(10年)	1.364	500,000	504,160	2020/5/28
	平成22年度第5回 愛知県公募公債(10年)	1.258	100,000	100,882	2020/6/30
	平成25年度第13回 愛知県公募公債(7年)	0.435	100,000	100,414	2020/10/15
	平成21年度第4回 広島県公募公債	1.53	300,000	300,507	2019/11/25
	平成21年度第5回 広島県公募公債	1.42	100,000	100,398	2020/1/27
	平成22年度第1回 広島県公募公債	1.37	300,000	302,505	2020/5/27
	平成22年度第3回 広島県公募公債	1.08	100,000	101,005	2020/9/24
	平成21年度第7回 埼玉県公募公債	1.53	100,000	100,177	2019/11/27
	平成21年度第8回 埼玉県公募公債	1.3	612,000	613,517	2019/12/25
	平成21年度第9回 埼玉県公募公債	1.42	500,000	502,010	2020/1/28
	平成21年度第10回 埼玉県公募公債	1.44	400,000	402,068	2020/2/25
	平成22年度第1回 埼玉県公募公債	1.45	200,000	201,542	2020/4/28
	平成22年度第2回 埼玉県公募公債	1.37	590,000	594,885	2020/5/26
	平成22年度第3回 埼玉県公募公債	1.31	100,000	100,894	2020/6/24
	平成22年度第6回 埼玉県公募公債	1.08	100,000	101,020	2020/9/29
	平成26年度第1回 奈良県公募公債	0.143	250,000	250,035	2019/11/28
	平成21年度第6回 大阪市公募公債	1.57	195,000	195,339	2019/11/25
	平成21年度第7回 大阪市公募公債	1.47	300,000	301,236	2020/1/27
	平成21年度第9回 大阪市公募公債	1.47	800,000	804,000	2020/2/18
	平成26年度第6回 大阪市公募公債(5年)	0.173	600,000	600,102	2019/11/26
	第1回 名古屋市公募公債(7年)	0.629	200,000	200,834	2020/6/19
	第469回 名古屋市公募公債(10年)	1.34	500,000	501,190	2019/12/20
	第470回 名古屋市公募公債(10年)	1.4	100,000	100,590	2020/3/19
	第471回 名古屋市公募公債(10年)	1.27	200,000	201,706	2020/6/19
	平成21年度第9回 神戸市公募公債	1.551	1,100,000	1,101,892	2019/11/25
	平成22年度第1回 神戸市公募公債	1.445	100,000	100,734	2020/4/20
	平成21年度第7回 横浜市公募公債	1.45	100,000	100,489	2020/2/17
	平成21年度第5回 横浜市公募公債	1.56	100,000	100,147	2019/11/19
	平成22年度第1回 横浜市公募公債	1.36	300,000	302,454	2020/5/25
	第41回 横浜市公募公債(5年)	0.101	1,300,000	1,300,286	2020/1/24
	平成21年度第1回 岡山県公募公債(10年)	1.55	100,000	100,180	2019/11/27
	平成21年度第2回 岡山県公募公債(10年)	1.39	450,000	452,839	2020/3/31
	小 計	-	20,422,700	20,497,739	-
特 殊 債 券 (除く金融債)	第14回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.199	500,000	500,855	2020/6/18
	第16回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	300,000	302,901	2020/9/14
	第8回 政府保証首都高速道路債券	1.3	200,000	200,718	2020/1/20
	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	340,000	341,955	2020/3/18
	第1回 政府保証公営企業債券(15年)	1.6	600,000	606,828	2020/6/22
	第11回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	380,000	382,800	2020/4/17
	第11回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.25	100,000	100,006	2019/10/23
	第12回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	515,000	519,202	2020/5/22
	第13回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,894	2020/6/12
	第14回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	400,000	403,492	2020/7/17
	第15回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	143,000	144,255	2020/8/14
	第17回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.9	306,000	308,968	2020/10/21

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第56回 政府保証関西国際空港債券	1.4	410,000	412,168	2020/2/25
	第6回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.2	100,000	100,212	2019/12/16
	第7回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.4	300,000	301,491	2020/2/17
	第9回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.0	349,000	352,374	2020/9/14
	第24回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.176	100,000	100,220	2020/9/29
	第91回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	686,000	686,370	2019/10/31
	第93回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	1,461,000	1,463,615	2019/11/29
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	643,000	644,607	2019/12/27
	第98回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	447,000	448,788	2020/1/31
	第100回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	201,000	202,087	2020/2/28
	第103回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	650,000	653,757	2020/3/19
	第104回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	100,000	100,789	2020/4/30
	第107回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	696,800	702,667	2020/5/29
	第110回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,966,300	2,994,806	2020/6/30
	第112回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	3,325,000	3,355,490	2020/7/31
	第115回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	3,121,000	3,149,931	2020/8/31
	第117回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	1,533,000	1,548,544	2020/9/30
	第120回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	1,679,000	1,695,689	2020/10/30
	第344回 政府保証道路債券	1.6	1,000,000	1,012,420	2020/7/15
	第7回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	1,043,000	1,045,106	2019/12/13
	第8回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	3,322,000	3,333,925	2020/1/20
	第9回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	550,000	552,673	2020/2/14
	第10回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,556	2020/3/13
	第30回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.194	3,500,000	3,503,675	2020/3/18
	第33回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.15	400,000	400,844	2020/10/27
	第10回 政府保証中部国際空港債券	1.3	340,000	341,927	2020/3/16
	第203回 政府保証預金保険機構債	0.1	1,000,000	1,000,390	2020/1/17
	第5回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	401,000	401,036	2019/10/18
	小 計	—	34,308,100	34,519,040	—
	合 計	—	394,730,800	395,236,378	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※末尾に※印のある銘柄は、現先で保有している債券です。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
コーポレートローン等、その他	395,236,378	96.1
投資信託財産総額	15,921,710	3.9
	411,158,088	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

マネープール・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	411,158,088,470円
コーポレート債	15,762,448,146
公社債(評価額)	395,236,378,148
未収利息	120,148,978
前払費用	39,113,198
(B) 負 債	1,106,748
未払利息	31,956
その他未払費用	1,074,792
(C) 純資産総額(A-B)	411,156,981,722
元本	410,225,615,973
次期繰越損益金	931,365,749
(D) 受益権総口数	410,225,615,973口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,023円

※当期における期首元本額438,641,517,387円、期中追加設定元本額18,948,192,245円、期中一部解約元本額47,364,093,659円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年10月13日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	435,887,653円
受 取 利 息	471,790,808
支 払 利 息	△ 35,903,155
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 702,958,917
売 買 益	252,000
売 買 損	△ 703,210,917
(C) 信 託 報 酬 等	△ 120,087,719
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 387,158,983
(E) 前期繰越損益金	1,402,623,318
(F) 追加信託差損益金	51,807,755
(G) 解約差損益金	△ 135,906,341
(H) 計(D+E+F+G)	931,365,749
次期繰越損益金(H)	931,365,749

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルレアル)	144,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	239,199円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	229,232円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	279,064円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	4,305,812円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	1,275,775円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
北米エネルギーファンド(毎月決算型)	9,964,130円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
北米エネルギーファンド(年2回決算型)	996,413円	三井住友・DCターゲットイヤープランファンド2050	398,229円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	409,960,127,684円
日興グラビティ・ヨーロッパン・ファンド	9,958,176円		

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 (適用日:2019年4月1日)